

株 主 の 皆 様 へ

第 106 期
報 告 書

平成 26 年 4 月 1 日

平成 27 年 3 月 31 日



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
当社は、平成27年3月31日をもって第106期の事業年度を終了いたしましたので、報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

事業の概況

当期におけるわが国経済は、消費税率の引上げ影響が長引きましたが、企業業績の改善を背景に設備投資が持ち直すなど、緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループの経営環境は、一般市場向け電力機器や回転機製品の需要が堅調でしたが、電力会社向け製品の価格低下や輸入部材の価格上昇など、コスト面では厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは顧客の拡大と一般市場向け製品の販売促進に注力するとともに、コストダウンの強化や生産効率の向上など、原価低減の徹底に努め、業績の向上を図ってまいりました。また、電力機器事業では変圧器関連製品・事業の拡充、回転機事業ではモータ製品の海外販売拡大やアクチエータ製品の用途拡大など、将来に向けた事業基盤の強化に努めてまいりました。

当期の連結業績につきましては、電力機器事業、回転機事業ともに販売が堅調に推移したことにより、売上高、経常利益は前期比で増収増益となりましたが、当期純利益は法人税の増加などにより微減となりました。売上高は前期比15.7%増の820億8千4百万円、経常利益は前期比14.8%増の46億7千4百万円、当期純利益は前期比1.8%減の27億2千7百万円となりました。

なお、期末配当につきましては、1株につき6円とさせていただきます。これにより、中間配当金を加えました通期の配当金は、1株につき11円となります。

つぎに事業別の状況を申し上げます。

（販売の状況）

電力機器事業の売上高は、前期に比べ8.7%増の312億2千9百万円となりました。電力会社向け中大形変圧器が前期を下回りましたが、制御機器が堅調に推移したことに加え、一般市場向けトッピングランナー変圧器やプラント工事が伸びました。

回転機事業の売上高は、前期に比べ20.5%増の508億5千5百万円となりました。プリント配線板はほぼ前期並みとなりましたが、介護用機器が引き続き堅調であったことに加え、ハーメティックモータの中国での販売が大幅に伸びました。

（新製品・新事業への取り組み状況）

電力機器事業では、柱上変圧器修理専用ラインを設置し事業を本格化させるとともに、逆潮流対応型SVRやTVRなどの自動電圧調整機器の受注拡大に取り組んでまいりました。また、トップランナー変圧器やパワーコンディショナなど一般市場向け製品の販売拡大、海外ではインドネシア合併事業の稼働に向けた準備を進めてまいりました。

回転機事業では、中国においてハーメティックモータの販売拡大や開閉機、インバータモジュールの顧客開拓を進めるとともに、粉体機器、畜舎用換気扇など自社ブランド品の販売促進や介護用機器関連製品、アクチエータ製品の拡充に努めてまいりました。

今後の見通しにつきましては、原油安や政府・日銀の政策効果を背景に国内景気の回復が期待されますが、海外経済の下振れ懸念や電力会社向け製品の受注環境の悪化など、当社グループの経営環境は先行き不透明感が増すものと予想されます。

こうした中、当社グループは積極的な市場開拓とQCD（品質・コスト・納期）の徹底に努め、収益性を確保するとともに、「製品・事業の多様化」「海外事業展開の推進」「一般市場向け事業の拡大」など、中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動 フェーズⅢ」で掲げた重点施策を着実に実施することにより、持続的成長を目指してまいります。

今後も、良質な製品とサービスの提供に加え、環境負荷の低減やコンプライアンスの徹底など社会的責任を果たすことにより、株主の皆様やお客様、さらには社会から信頼される企業グループを目指してまいります。

平成27年6月

取締役社長

佐藤 徹

連結貸借対照表の要旨

(平成27年 3 月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	63,090	流 動 負 債	30,399
現金及び預金	16,085	支払手形及び買掛金	16,379
受取手形及び売掛金	25,789	短 期 借 入 金	8,887
有 価 証 券	7,902	未 払 費 用	2,214
棚 卸 資 産	12,031	未 払 法 人 税 等	1,160
そ の 他	1,285	そ の 他	1,756
貸 倒 引 当 金	△ 3	固 定 負 債	13,984
固 定 資 産	24,787	長 期 借 入 金	5,417
有形固定資産	16,603	退職給付に係る負債	7,749
建物及び構築物	6,527	リ ー ス 債 務	368
機械装置及び運搬具	3,826	そ の 他	449
土 地	4,260	負 債 合 計	44,384
リ ー ス 資 産	538	(純資産の部)	
そ の 他	1,450	株 主 資 本	39,556
無形固定資産	204	資 本 金	4,053
投資その他の資産	7,979	資 本 剰 余 金	2,199
投資有価証券	5,005	利 益 剰 余 金	33,334
繰延税金資産	2,042	自 己 株 式	△ 31
そ の 他	1,043	その他の包括利益累計額	3,402
貸 倒 引 当 金	△ 111	その他有価証券評価差額金	1,265
資 産 合 計	87,877	為替換算調整勘定	2,403
		退職給付に係る調整累計額	△ 266
		少 数 株 主 持 分	535
		純 資 産 合 計	43,493
		負 債・純 資 産 合 計	87,877

連結損益計算書の要旨

(自 平成26年 4 月 1 日
至 平成27年 3 月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	82,084
売 上 原 価	70,173
売 上 総 利 益	11,910
販売費及び一般管理費	8,019
営 業 利 益	3,890
営 業 外 収 益	1,140
営 業 外 費 用	357
経 常 利 益	4,674
特 別 利 益	106
特 別 損 失	54
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,726
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,792
法 人 税 等 調 整 額	199
少数株主損益調整前当期純利益	2,734
少 数 株 主 利 益	6
当 期 純 利 益	2,727

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	815
現金及び現金同等物に係る換算差額	275
現金及び現金同等物の増減額	1,749
現金及び現金同等物の期首残高	13,658
現金及び現金同等物の期末残高	15,408

連結株主資本等変動計算書の要旨

(自 平成26年 4月 1 日
至 平成27年 3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当期首残高	4,053	2,199	31,605	△ 29	37,828
会計方針の変更による累積的影響額			△ 405		△ 405
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,053	2,199	31,199	△ 29	37,422
当期変動額					
剰余金の配当			△ 481		△ 481
当期純利益			2,727		2,727
持分法の適用範囲の変動			△ 111		△ 111
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,134	△ 1	2,133
当期末残高	4,053	2,199	33,334	△ 31	39,556

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	847	1,640	△ 302	2,184	483	40,497
会計方針の変更による累積的影響額						△ 405
会計方針の変更を反映した当期首残高	847	1,640	△ 302	2,184	483	40,091
当期変動額						
剰余金の配当						△ 481
当期純利益						2,727
持分法の適用範囲の変動						△ 111
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
自己株式の取得						△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418	763	36	1,217	51	1,268
当期変動額合計	418	763	36	1,217	51	3,402
当期末残高	1,265	2,403	△ 266	3,402	535	43,493

貸借対照表の要旨

(平成27年 3 月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	30,947	流 動 負 債	13,469
現金及び預金	7,012	支 払 手 形	4,010
受 取 手 形	1,835	買 掛 金	4,725
売 掛 金	8,962	短 期 借 入 金	2,320
有 価 証 券	7,801	未 払 費 用	1,032
棚 卸 資 産	4,520	未 払 法 人 税 等	846
そ の 他	815	そ の 他	534
貸 倒 引 当 金	△ 1	固 定 負 債	5,800
固 定 資 産	19,420	長 期 借 入 金	1,000
有形固定資産	7,321	退職給付引当金	4,522
建 物	2,337	そ の 他	278
機 械 装 置	1,507	負 債 合 計	19,269
土 地	2,801	(純資産の部)	
そ の 他	675	株 主 資 本	30,079
無形固定資産	31	資 本 金	4,053
投資その他の資産	12,066	資 本 剰 余 金	2,199
投資有価証券	2,652	資 本 準 備 金	2,199
関係会社株式	6,227	利 益 剰 余 金	23,854
関係会社出資金	1,352	利 益 準 備 金	812
繰延税金資産	954	その他利益剰余金	23,042
そ の 他	944	自 己 株 式	△ 27
貸 倒 引 当 金	△ 64	評価・換算差額等	1,018
資 産 合 計	50,368	純資産合計	31,098
		負債・純資産合計	50,368

損益計算書の要旨

(自 平成26年 4 月 1 日
至 平成27年 3 月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	37,584
売 上 原 価	31,628
売 上 総 利 益	5,955
販売費及び一般管理費	3,066
営 業 利 益	2,889
営 業 外 収 益	670
営 業 外 費 用	113
経 常 利 益	3,446
特 別 利 益	140
特 別 損 失	8
税 引 前 当 期 純 利 益	3,578
法人税、住民税及び事業税	1,300
法 人 税 等 調 整 額	107
当 期 純 利 益	2,170

株主資本等変動計算書の要旨

(自 平成26年 4月 1日)
(至 平成27年 3月31日)

(単位:百万円)

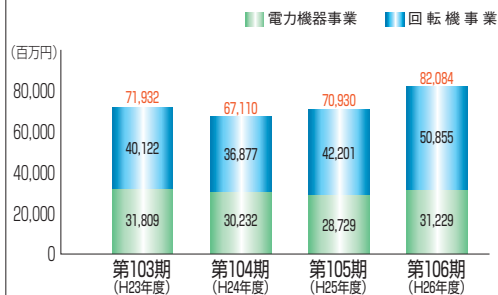
	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計
		資 準 備 金	利 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高	4,053	2,199	812	169	17,000	4,509	22,490
会計方針の変更による累積的影響額						△ 324	△ 324
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,053	2,199	812	169	17,000	4,184	22,165
当期変動額							
剰余金の配当						△ 481	△ 481
別途積立金の積立					1,500	△ 1,500	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 2		2	—
実効税率変更に伴う積立金の増加				8		△ 8	—
当期純利益						2,170	2,170
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	6	1,500	182	1,689
当期末残高	4,053	2,199	812	175	18,500	4,366	23,854

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	純 資 産 計 合
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	
当期首残高	△ 25	28,717	676	29,393
会計方針の変更による累積的影響額		△ 324		△ 324
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 25	28,392	676	29,068
当期変動額				
剰余金の配当		△ 481		△ 481
別途積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—		—
当期純利益		2,170		2,170
自己株式の取得	△ 1	△ 1		△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			342	342
当期変動額合計	△ 1	1,687	342	2,030
当期末残高	△ 27	30,079	1,018	31,098

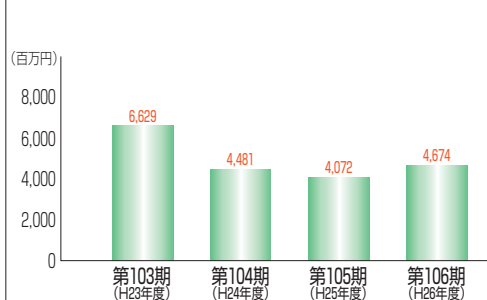
業績の推移

[連結]

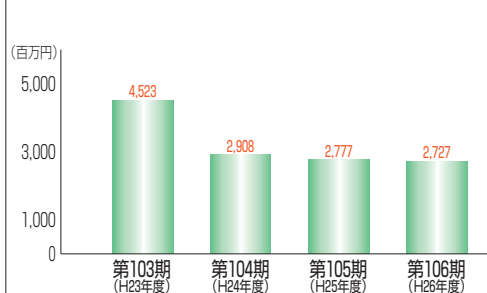
売上高



経常利益

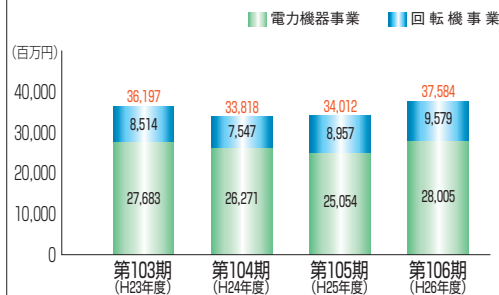


当期純利益

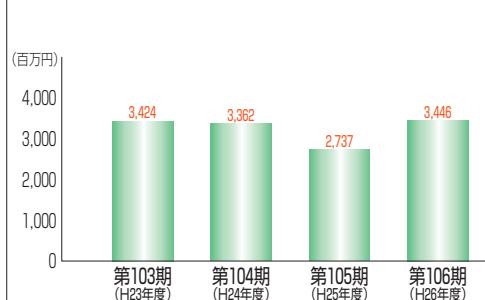


[個別]

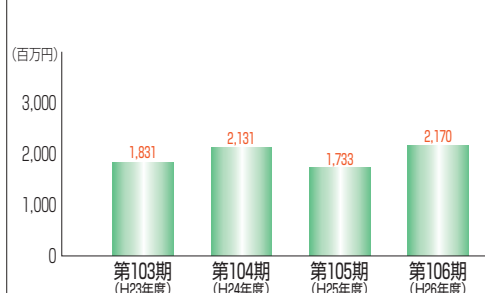
売上高



経常利益



当期純利益



系統故障検出装置の開発

太陽光発電を始めとする分散型電源の急速な普及に対応して、新たな電力系統の保護装置である系統故障検出装置を開発しました。

本装置は、配電用変電所に設置し、送電線などで故障が発生した際、バンク二次遮断器を開放制御することで、分散型電源から故障点への電力供給を停止させるものです。

また、配電用変電所のさまざまな設備形態に対応するため、異常電圧を検出して動作するSD1方式と故障発生時の通信情報を基に動作するSD2方式の2つのタイプを用意しました。

今回開発した装置は、汎用の保護リレーを活用することで、短納期・コンパクト化を図っております。

今後は、分散型電源の進展とともに、本装置の計画的な配備が期待されます。



系統故障検出装置 SD1方式（左）、SD2方式（右）

インド市場への圧縮機用インバータの販売開始

当社は、平成23年より中国の業務用空調機市場を対象として、関係会社である蘇州愛知科技経由で、圧縮機用インバータを販売しております。この度新たに、インドNo.1の冷凍及び空調機メーカーであるBlue Star Limited社にインバータの供給を開始しました。

圧縮機用インバータとは、圧縮機駆動用のDCブラシレスモータの駆動装置で、回転速度や出力トルクのきめ細やかな調整ができ、省電力化に寄与するものです。

インドにおいても省電力要求が高まる中で、Blue Star Limited社は当社よりインバータ供給を受け、インドローカルメーカーとしては初めてインバータ制御空調機システムを開発しました。一方、当社もインド市場参入への足がかりを得ました。

今後は更に大容量化等バリエーションを増やし、受注拡大を目指してまいります。



圧縮機用インバータ外観

マイクロ波プラズマの応用研究

当社は、マイクロ波プラズマの応用研究を行ってきました。この研究はPCB無害化処理技術で培った真空技術を応用したもので、真空中で様々な物質にマイクロ波を照射して非平衡プラズマ※₁を生成することにより新しい化学反応を起こさせるものです。

この新しい化学反応により、①廃油を安定的かつ効率的に可燃性ガスに改質できる、同時に、機能性材料として注目されているフラーレン※₂などが合成できる ②藻類等のバイオマスを水素と一酸化炭素を含む可燃性ガスに改質できる ③自然エネルギーの貯蔵媒体として近年注目されているアンモニアを窒素と水素の非平衡プラズマから合成できる、ことがわかりました。

これらのことから、今後はマイクロ波プラズマをバイオマス利用技術やエネルギー貯蔵技術などに発展させることを検討していきます。

※1 プラズマは、物質の固体・液体・気体状態に次ぐ第4の状態で、電子と陽イオンに分かれている。非平衡プラズマは、電子温度のみが高く、主に真空中で生成できる。

※2 フラーレンは、炭素原子60個程度がサッカーボール状(球状)に結合したもの。化粧品等に使用されており、太陽電池電極への適用も試みられている。



マイクロ波プラズマでのアンモニア合成実験

役員

地 位	氏 名
取締役	
代表取締役社長	佐 藤 徹
常務取締役	安 藤 誠
常務取締役	小 野 輝 男
取締役	西 見 敏 男
取締役	矢 野 洋
取締役	加 藤 龍 義
取締役	野々村 勝 巳
取締役	細 江 秀 喜
取締役	永 田 徹
取締役	加 藤 忍
取締役	天 野 望
監査役	
監 査 役	山 田 誠
監 査 役	富 田 秀 隆
監 査 役	堀 雅 寿

会社の概要

●会社の目的（定款記載）

1. 電気機械・器具の製造、修理、販売および賃貸
2. 電気施設工事の請負、建設業監理および施工
3. 特殊機器の製造、修理、販売および賃貸
4. 電子応用機器の製造、修理、販売および賃貸
5. 衛生用機器および医療用具の製造、修理、販売および賃貸
6. 生ゴミ処理機、排水処理装置、ポリ塩化ビフェニール無害化処理装置、医療廃棄物処理装置等の環境機器の製造、修理ならびにその施工、販売および賃貸
7. ソフトウェアの開発、販売、ならびに情報処理に関する事業
8. 工業用機械、部品、資材等の材質、強度の各種分析および測定の受託業務
9. ポリ塩化ビフェニール含有機器および医療廃棄物の無害化処理事業
10. 労働者派遣事業法に基づく特定労働者派遣事業
11. 高齢者介護施設の運営ならびに介護業務
12. 日用雑貨品および食料品の販売
13. 不動産の賃貸、管理およびその運用
14. 洗車サービス業務ならびに洗車場の経営
15. 緑化事業ならびに造園の請負、設計、施工および監理
16. 発電および電気の供給に関する事業ならびにその管理運営
17. 前各号に附帯関連する一切の事業

●設立年月日 昭和17年 5 月27日

●資 本 金 40億5千3百万円

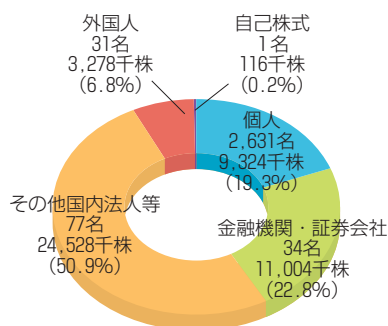
●社 員 数 745名（平成27年 3 月31日現在）

株式の状況（平成27年 3月31日現在）

- 発行可能株式総数 119,561,000株
- 発行済株式の総数 48,252,061株
- 株主数 2,774名
- 大株主

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
中 部 電 力 株 式 有 限 公 司	11,632 千株	24.1 %
TSUCHIYA 株 式 有 限 公 司	5,000	10.3
古 河 電 気 工 業 株 式 有 限 公 司	4,039	8.3
株 式 有 限 公 司 三 菱 東 京 U F J 銀 行	2,233	4.6
ピー・エイチ・フォー・フィナリティ・ロー・プライズ・ストック・ファンド（アインバル・オール・セクター・サブポートフォリオ）	1,763	3.6
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 （ 信 託 口 4 ）	1,515	3.1
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司	1,014	2.1
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 （ 信 託 口 ）	1,012	2.1
株 式 有 限 公 司 川 口 興 産	1,000	2.0
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 有 限 公 司	879	1.8

●所有者別株式分布状況



- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
 2. 出資比率は、自己株式（116,086株）を控除して計算しています。

事業所

本 社 ・ 工 場	〒486-8666	愛知県春日井市愛知町 1 番地	TEL:0568-31-1111
東 北 工 場	〒989-1101	宮城県白石市白川小奥字川原 1 番地 1	TEL:0224-27-2666
東 京 支 社	〒104-0042	東京都中央区入船三丁目 10 番 9 号	TEL:03-3537-1811
関 西 支 社	〒530-0057	大阪市北区曽根崎一丁目 2 番 6 号	TEL:06-6362-6871
北 海 道 支 社	〒060-0061	札幌市中央区南一条西十丁目 4 番地 184	TEL:011-261-7075
東 北 支 社	〒980-0004	仙台市青葉区宮町一丁目 1 番 20 号	TEL:022-222-2243
九 州 支 社	〒810-0004	福岡市中央区渡辺通一丁目 1 番 1 号	TEL:092-731-3651
沖 縄 支 社	〒900-0012	那覇市泊一丁目 12 番地 7	TEL:098-867-2328
蘇州駐在員事務所		中国江蘇省蘇州市蘇州工業園区同勝路 112 号	TEL: +86-512-6732-5138 (内線 6005)

ホームページアドレス
<http://www.aichidenki.jp>

主要な事業内容

主 要 製 品 名	
電力機器事業	変 圧 器：小形・中形・大形変圧器、モールド変圧器、自動電圧調整器、地上設置変圧器、負荷時タップ切換変圧器、移動用負荷時タップ切換変圧器、リアクトル、中性点接地抵抗器 等 制 御 機 器：配電塔、光ネットワークユニット、受変電設備、デジタル式保護制御装置、デジタル式監視制御装置、遠方監視制御装置、真空遮断器、侵入監視システム、配電自動化システム、大型直流電源装置、パワーコンディショナ 等 プ ラ ント：電力設備工事、太陽光発電システム、PCB無害化処理装置 等
回転機事業	小形モータ：くまとりモータ、コンデンサモータ、DCモータ、ギヤードモータ、ハーメティックモータ 等 住 設 機 器：シャッター開閉機 等 介護用機器：アクチエータ・駆動用制御装置 等 そ の 他：粉体混合機・乾燥機、電気自動車用充電システム、畜舎用換気扇、モータ駆動装置、ポンプ制御装置、ソレノイド、プリント配線板、医療機器、非接触給電装置 等

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社 愛工機器製作所	486百万円	100.0%	プリント配線板の製造販売
アイチエレック株式会社	400	100.0	各種ハーメティックモータの製造販売
愛電商事株式会社	80	※100.0	当社グループ製品の販売、サービス業、各種電気工事業
恵那愛知電機株式会社	45	100.0	各種モータおよび樹脂成形部品の製造販売
岐阜愛知電機株式会社	40	100.0	変圧器の製造販売、電気・通信工事の設計施工
寿工業株式会社	90	※ 81.1	非鉄金属の鑄造加工販売
白鳥アイチエレック株式会社	40	※100.0	各種ハーメティックモータの製造販売
長野愛知電機株式会社	80	※100.0	電子機器・高圧電源の製造販売、発変電・送電工事の設計施工
蘇州愛知科技有限公司	2,600	※100.0	各種ハーメティックモータの製造販売
蘇州愛知高斯電機有限公司	1,020万米ドル	※ 55.0	電動コンプレッサー用モータ・駆動用モータの製造販売

(注) ※印は間接所有を含む比率です。

払渡し期間を過ぎた配当金のお受取りについて

「配当金領収証」による配当金につきましては、ゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局（銀行代理業者）での払渡し期間が過ぎた場合でも、支払開始日から3年以内は三井住友信託銀行でお受取りいただけます。なお、当社定款の規定により、支払開始日から3年を経過した場合にはお支払いできませんのでご注意ください。

単元未満株式の買取りについて

単元（1,000株）未満株式を保有する株主様が、当社に対し株式を時価で売却できる制度がございます。お手続きにつきましては、下記「住所変更、単元未満株式の買取り等のお申し出先について」をご覧ください。

住所変更、単元未満株式の買取り等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がない株主様は、当社が特別口座を開設した口座管理機関である三井住友信託銀行にお申し出ください。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
定時株主総会の基準日	3月31日
剰余金配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先および 電話お問合せ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
公 告 方 法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.aichidenki.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行います。

品質理念

最高の品質をお客さまに